

J.S.ミルの需給原理に関する正しい理解

——ジェンキンによる原理の曲解とマーシャルによるその継承——¹

吉井哲（名古屋商科大学）yoshii@nucba.ac.jp

1. はじめに

古典派経済学の価値論は、A.スミスとD.リカードウによる需給比率説、T.R.マルサスによる需要強度説、J.S.ミルによる需給均衡説に大別されると言われ（南方1956ほか）、これらの理論的展開は、生産費原理による価格決定から需給原理による価格決定への転換が生じた、リカードウ経済学を「廃物たらしめることを完成」（Schumpeter 1954, p.604訳1270）させた歴史であるともしばしば言われる。ミクロ経済学における価格理論の需給グラフはマーシャリアン・クロスと呼ばれるが、この需要関数と供給関数のバランスによって価格が決定される作法はいかにして誕生したのか。

マーシャル自身は、1876年の「ミル氏の価値論」において、J.S.ミルの価値論を部分均衡論の先駆けとみなしており、また、ミルの「需要量が価値に従って変動する」（J. S. Mill 1848訳(3)38-39）という記述に関して、「この陳述を出来得る限り最も目立った箇所へ置いて、それを繰り返している」、「数学用語では『その関数』となる」（共にMarshall 1876, p.129訳166-167）と述べ、ミルに需要関数の存在を認めている。この見解は現代でも大勢を占めており、ステイグラー（1955）²、ブローグ（1962）、南方（1961;1972;1978）、森（1982）、馬渡（1997）は、ミルにおける価格と数量の関係を需要関数として把握している³。また、シュワルツ（1972）もジェヴォンズさえ及ばない需給均衡説をJ.S.ミルが唱えたと評価しており、ドップ（1973）およびミーク（1967）も、リカードウが彫琢した労働価値論をミルが変質させ、後の限界革命を通して新古典派理論への道を開いたと考えおり、折衷理論と言われるJ.S.ミル体系が価値論の転換点⁴であると一般的には考えられている。

現代ミクロ経済学におけるお決まりの命題は、主観的要因が介在した2つの関数（需要関数、供給関数）の方程式によって（グラフで考えるならば交わるところで）価格と取引量が「同時」に決まる、そして、価格が均衡点から逸脱する場合には再び「同一の均衡点」に収束するという均衡理論的経済学観である。本稿は、J.S.ミル体系には需要関数・供給関数は存在せず、現代の

¹ 本稿は、吉井（2014）およびYoshii（2014）における9つの結論、すなわち、①スミス、リカードウには価格と数量の関数関係（需要関数、供給関数）は認められない、②J.S.ミルは需給均衡説ではない、③J.S.ミルには価格と数量の関数関係は存在しない、④古典派生産理論に需給原理は強く介在している、⑤J.S.ミルが需給原理を先行させる3つの理由（J.S.ミルの置かれた状況から、J.S.ミルが信じる科学方法論から、生産費原理にも必要という点から）、⑥リカードウが『マルサス評注』にて、「需給法則」が先決で生産費原理は従属することに同意した理由、⑦相互需要説も過程分析であり部分均衡理論ではない、⑧ジェンキンの1868年論文が経済学観における「大転換の分岐点」、⑨ジェンキンによる転換を加速させたのはマーシャルによる相互需要説の誤読に由来する、のうち、主に②、③に関する論点から構成されている。

² 「ミルは需要概念を、表あるいは関数としてイギリス経済学に導入した」（Stigler 1955）。

³ 一方で、供給関数の存在に関して、森（1982）は否定し、馬渡（1997）は肯定し、南方（1961）は判断がつかないとしている。シュンペーターは「供給された量および需要された量と定義」（Schumpeter 1954, p.604 訳 1269）し、需要関数と供給関数の存在に関して考察を放棄している。

⁴ 加えて、マーシャルをして「イギリス経済学者を教育する上の経典となった書物」（Marshall 1876, p.119 訳 149）と言わせ、ヴァイナーも「われわれの学問における前古未曾有の長命の教科書」（Viner 1952[1949], p.223-224 訳 187）と言っているように、当時のミルは学問界で「一人勝ちの状態」（de Marchi 1974; Reeves 2007）であり、影響力は大きかった。

均衡理論的体系ではなく、過程分析⁵であることを証明する。具体的には、古典派経済学とJ.S.ミルの「需要と供給の原理」を現代の一般的な意味で理解してはならないことを提示する。また、なぜJ.S.ミルが部分均衡理論の先駆けと言われるようになったのか、その転換点を考察する。

2. J. S. ミル体系における財の分類

スミスやリカードにとって使用価値（効用）は、社会的有用性という客観性を表す言葉であった。ミルにとって効用は「その物がある欲求を満たし、あるいはある目的に役立つ、その能力のことである」（J.S. Mill 1848, 訳(3)20）。J.S.ミルはド・クウインズィに言及し、使用価値が目的論的価値であることに賛同している。そして、このような主観的な評価（効用）が交換価値の極限として機能する。すなわち、個人の主観的な評価以上に価格は付かないと考えているのである。このように、ミルの場合には主観的な効用が交換価値決定の一要因として確かに含まれている。

しかしながら、ある物が交換価値を有するためには、この主観的で目的論的効用だけではなく、「それを獲得する上に多少とも困難が存在しなければならない」（前掲訳(3)30）とJ.S.ミルは考えている。そして、この獲得の困難の程度（供給の絶対的制限）によって財は3つに分類される。

1. 労働と経費をいくら負担しても生産物の量を増加させることが出来ない財（任意不可増財）
2. 労働と経費を負担することができれば単位当たり生産費用を増加させることなく生産物を増加出来る財（任意可増財 A：収穫一定・費用一定の法則が適用される財）
3. 労働と経費を負担することができれば生産物を増加することが出来るが、単位当たり生産費用も増加する財（任意可増財 B：収穫逡減・費用逡増の法則が適用される財）

いわば、ケース 1 と 2 は財の極端な例を表し、ミル自身はケース 3 が経済学において一番重要であると考えていた（前掲訳(3)35）、この点は非常に重要な見解である。また、ミルのこの分類は時間の長短には無関係であり、S. ホランダールがケース 1 を短期価格形成のケースとして扱ったのは誤読であろう（S. Hollander 1987, p.118 訳 144）。そして、このケース 1 が決して短期を表すことではないという点も非常に重要である。それぞれの価格決定方法は、ケース 1 が需給原理で、ケース 2 と 3 は生産費原理で価格が決定される。

3. 任意不可増財における価値法則再考

J.S.ミルの需要概念と供給概念であるが、供給に関しては「ある商品の供給という表現は、容易に理解しうる表現である。それは、売りに出される数量、買い入れたいと思っている人が、一定の時、一定の場所において、手に入れうる数量を意味するものである」（J.S. Mill 1848, 訳(3)36）と述べている。ミルの場合、ある交換が行われる場所に供給された数量を表し、これはある時点では一定で、存在量と供給量は別である。また、市場に運搬されたとしても、供給者が市場価格を鑑みて売りたいわけではない場合には「供給を撤回」することも述べられている。すなわち、需要を「満たすのに十分な追加分の販売者を出現させる」（前掲訳(3)39）、「借地農業家はその穀物を手

⁵ 過程分析は、process analysis, period analysis, sequence analysis, step-by-step analysis などと呼ばれる。Leijonhufvud (1968)「サイバネティックな分析手法」、Howitt (2002)「所与の状況において取引者が取りうる行為の集合と、その中から特定の行為を選ぶ行動規則」。ケインズ『貨幣論』、ホートレー、ロバートソン、ハイエク、スウェーデン学派、オーストリア学派にとっても重要な分析手法であった。

もとに取り戻し、価格の騰貴を期待してこれを貯蔵する」、「供給の一部を撤回する」（共に前掲訳(3)訳 40）と言っている。ただし、ある期間において供給者が売ろうと考える財は、売り切ることを念頭においており、その売ろうと考えている量で価格は形成される。ここで重要なことは、ある時点において供給量は一定であるので、供給者が高価格だからもっとたくさん売るといった、その時点で供給量を増加させることは出来ないという事である。なぜならば、供給量の調整には時間がかかる、つまり、次の市場の開催日で供給量を調整しなければならないからである。「供給が減少すれば、価値は騰貴し、供給が増加すれば、価値は下落する」（前掲訳(3)41）と言う場合、時間を跨いだ市場での調整により売り切る事を念頭においている。

次に需要概念である。J.S.ミルはスミスの有効需要を購買力と結びつけた単なる欲望とみなしており、それが量的に規定される供給量とは次元が違うものであるから、欲望（需要）と量（供給）との関係では考えることが出来ないと批判する。ゆえに、需要が需要量であるならば供給量との間の割合で考えることが出来るので「量」で考えなければならず、また、需要量は変動しうるとする。（前掲訳(3)37）⁶。

「同じ時、同じ場所においてすら、一定不変の数量ではない。それは、価値につれて変化するのである。物が廉価となれば、通例、その需要される量は、高価な場合よりも大きくなるものである。需要は、したがって、一部は価値に依存しているのである。」（前掲訳(3)37、傍点は引用者）

「需要という言葉が需要量という意味に解し、かつこの量は一定不変の量ではなくて、一般に価値に従って変動するものである」（前掲訳(3)38-39、傍点は引用者）

つまり、需要量が個人の主観的評価（効用）や外的要因（法律や制度）によって、時と場所によっては同一とはならない。ミル自身、需要に影響するものとして、「公衆の嗜好」、「購買者の必要または欲望」、「購買者の手段または意欲」、「社会の嗜好欲求」、「社会全体の欲求と意欲」、「商品の性質と購買者の嗜好」、「消費者の志向と事情」などと『経済学原理』全般にわたって主観的評価（効用）や社会的要求、個人や社会全体での購買力を考えている。しかしながら、これらの要因、特に個人の主観が需要量の変化および価格評価にどのように関係するかは「いかなる法則に従わしめることもできない」（前掲訳(3)285）と研究を放棄⁷している。

J.S.ミルの「経済人」とは合理的に利益を最大化する個人を仮定しながらも、それが歴史的・相対主義的（馬渡 1990）なものであり、また、社会環境の影響を受けて変化するものであった。当然需要量は、供給量の調整に時間がかかっている間（市場日と市場日の時間的経過）にも変化するだろう。ミルが「一部は」や「一般に」と付言しているのは、価格による影響の「傾向」を述べているのである。これはリカードウが短期市場価格において、「家屋にたいする租税は借家人によって支払われる追加家賃とみなされうるから、それは、家屋の供給を減少させることなしに、同一の年家賃の家屋にたいする需要を減少させる傾向をもつであろう」（Ricardo 1817, p.201 訳 231、傍点は引用者）と述べていることと同様と考えられる。

J.S.ミルの理論に需要関数と供給関数が存在しているかどうかは、供給概念と需要概念を個別に見ていては判断がつかない。ゆえに、以降では需要量と供給量が一致する調整過程を考察する。すなわち、ケース 1 における価値法則である。供給の定義から供給量とは、存在量とは異なり、

⁶ スミスやリカードウの有効需要とは有効需要量の事であるので、ミルの批判は見当違いであると言える。

⁷ ド・マルキは、ミルが「人間の欲望と享樂の法則の研究を経済学の中に許すことをしたくない特別の理由を持っていた」（de Marchi 1972, p.354）と述べている。

ある日の市場用に運搬された一定の商品量である。以下が価格決定の論理である。

<超過需要の場合>

超過需要の場合にはその日の供給量はすべて売り切れ、購入することが出来なかった消費者が存在する。すると、「買い手の側に競争が起こって」(J.S. Mill 1848 訳(3)39)、市場価格が騰貴する。競争とはその商品がどうしても必要であれば値が高くても購入する消費者が存在するという事であり、次の市場日に供給者がそれを理解して値を吊り上げるのである。市場の値が上がったことで「追加的な販売者が出現」(前掲訳(3)39)するかもしれないし、購買力の制約から購入することが出来ない消費者が現れるかもしれない。このようなプロセスが市場日毎におこなわれ、供給量増加、需要量減少、あるいはその両方によって、いずれにせよ需要量と供給量が一致する。この需給量が一致する市場日においても取引される価格は存在しているので、この価格がケース1の価格(交換価値)となる。

<超過供給の場合>

超過供給の場合には、市場に運搬した供給量が売り切れないので、売れ残りが生じる。この時「売り手の側に競争が行われる」(前掲訳(3)40)。売れ残り商品に関して価格を下げてまで売りたいと思う供給者はそのようにすることで、「追加的な需要を喚起」(前掲訳(3)40)する。これにより新たな需要者が見つかるか、「以前から購買者であった人々がより多くのもをかうようになる」(前掲訳(3)40)ので売り切れる。もし、「借地農業家はその穀物を手もとに取りもどし、価格の騰貴を期待してこれを貯蔵する」(前掲訳(3)40)、あるいは「穀物が安いときにそれを買い入れ、より緊急な需要が生じたときにそれを売り出そうとして貯蔵するところの投機業者の操作」(前掲訳(3)40)によって、供給量が減少し、価格低下が止まる、あるいは最初の水準に戻るならば、以前の市場日に「価格を下げてまで売りたくなかった供給者」の売れ残り分もこの市場日には売り切れる。このように、価格低下による需要増、もしくは供給撤回による価格騰貴、あるいはその両方のプロセスが市場日毎におこなわれ、需要量と供給量が一致する。この需給量が一致する市場日においても取引される価格は存在しているので、この価格がケース1の価格(交換価値)となる。

そして、このような価格を参照点として「公衆の嗜好」、「購買者の必要または欲望」、「購買者の手段または意欲」、「社会の嗜好欲求」、「社会全体の欲求と意欲」、「商品の性質と購買者の嗜好」、「消費者の志向と事情」などといった主観的評価と社会的事情により、次期の市場日に供給する量を供給者は考え、需要する量を消費者は考えるのである。

J.S.ミルが重要視したのは、とにかく需要量と供給量の一致であった。ゆえに、「割合という観念は、需要量と供給の間に使用した場合は不適當であり、[...] 数学的な類比として適切なものは、むしろ equation という類比である。需要と供給、需要量と供給量とは、相等しくすることができる」(前掲訳(3)41、ただし equation は原語のまま)と、「equation」という表現を用いる。

「equation」という言葉を使っていることからこれを「方程式」と捉え、需要関数と供給関数が等しくなるときに価格が導出されると考えてしまうのは安易である。つまり、 $D(p) = S(p)$ により p という解が与えられるという誤った理解である。このように理解すると、ミルの需給理論は「部分均衡論の先駆け」あるいは「ジェヴォンズさえも及ばない需給均衡説」という評価となる。しかしながら、「equation」は「方程式」と「等式」の二つの意味が考えられ、この場合

は需要量と供給量が等しいというただの関係を表わす「等式」が適切である。例えば、

The law, therefore, of values, as affected by demand and supply, is that they adjust themselves so as always to bring about an *equation* between demand and supply, by the increase of the one or the diminution of the other; the movement of price being only arrested when the quantity asked for at the current price, and the quantity offered at the current price, are equal. This point of exact equilibrium may be as momentary, but is nevertheless as real, as the level of the sea. (J.S.Mill 1869, p.636)

「それゆえ、需要と供給によって影響を受ける価値の法則は、需要と供給が一方の増加もしくは他方の減少によってつねに均等 (equation) がもたらされるように、それ自身を調整するというものである。そして、価格の運動が停止するのは、現行価格で需要される量と現行価格で供給される量が等しい時だけである。この正確な均衡点は、平均海面のように一時的かもしれないが、それにもかかわらず実在する」(訳は引用者)

The real law of demand and supply, the equation between them, still holds good:

「真の需要と供給の法則、この両者の間の等式は、なお依然として正しい」(J.S. Mill 1848 訳(3)54、ただし equation の訳は「方程式」から「等式」に変更)

J.S.ミルは1869年のソートン『労働論』書評と『経済学原理』第3編第3章で、このように述べている。つまり、「equation」は等しいことを表わす「等式」⁸であるとともに、ミルが言う需給原理の真の意味とは「需要量と供給量が等しくなる原理」であり、現代のミクロ経済学における需給均衡モデルのような、価格決定とその安定にこそ重きがある法則とは異なることが判明する。ミルは市場日毎に価格が変動することにより、偶然、あるいは生産者と消費者の主観的要因が作用することによって、試行錯誤的に需要量と供給量が等しくなると考えていた。そして、「平均」海面と言っていることから、需要量と供給量が一致しても、決まった一点で安定的に停止するとは言っていない。

「価値は、いつも、需要が供給に等しくなるように、自らを調整する」(前掲訳(3)94)

「ある瞬間においてそれが相等しくなかったならば、競争がそれを均等化する。そして均等化する方法は、価値の調整による方法である」(前掲訳(3)41)

そのときの価格はもちろん一時的であるが、需要量と供給量が等しいという意味で「均衡」価格⁹

⁸ J.S.ミル著・末永茂喜訳『経済学原理』(1848年、邦訳は1959-1963年刊行)では、「equation」がすべて「方程式」となっており、加えて、訳者が付けたと書かれている「各節の表題」(訳(1)4)でもすべて「方程式」と書かれている。シュンペーター著・東畑精一訳『経済分析の歴史』(1954年、邦訳は1955-1962年刊行)において、価値論一般では「需要と供給との方程式 (Equation of Demand and Supply)」(p.603 訳1268)と訳されているが、国際価値論では「国際需要の相等式 (Equation of international demand)」(p.609 訳1280)と正確な訳が当てられている。

⁹ 「たとえ需要と供給が等しい時の[均衡]価格でも、財の全ストックの単に僅かな部分だけが販売され、大部分は供給と需要が一致しない時の価格で売られる」(Thornton 1869, p.65、[]と訳は引用者)。販売量が均衡価格、不均衡価格のどちらにおいて多いかは分かりかねる論点であるが、ソートンの指摘はある意味ミルの調整過程を正確に理解していると言えよう。ミルは、一般均衡理論のように均衡価格が決まってから全取引が開始されるという経済学観ではない。

なのである。J.R.コモンズ（1934）は、スミスが「Equibalance」（量が等しくなる関係）を扱っていると指摘し、「Equilibrium」とは異なる単語をスミス評価に用いているが、同じことがミル体系に関しても言えるだろう。ただし、ミル自身は無自覚に「Equilibrium」を用いている。

需要量そのものは、個人の嗜好や事情（購買力を含む）、ある時点の市場価格、社会環境（社会全体の嗜好や購買力）、外国要因などをパラメーターとするものである。つまり、J.S.ミルの財区分に時間が入っていないから、他の事情は一定ではなく、価格以外の要因で状況が変化し需要量が変わる可能性もある。ゆえに、価格は同一でも場面によっては需要量が変わるという現象も含まれている。市場日と市場日の間において需要量を変化させる一因が価格であると言っているだけで、現代の一般均衡理論や部分均衡理論が想定するように、「価格体系さえ与えられれば、一義的に需要量が定義できる関数」が存在するとは言っていないのである。

イギリスにおいて当時の非数学者における数学普及レベルは低く、関数が現代のように理解されていたとは考えにくい。J.S.ミルは素朴ながら関数そのものは理解し、別の箇所では関数の変数がわざわざ何であるかまで明記している。しかしながら、需要量と供給量に関して関数と読み取れることは何も書いていない。

「労務費は、数学上の言葉を使えば、労働の能率と労働の賃金（というのは労働者の実質的報償のことである）と、この実質的報償を構成するところの各種の物品を生産あるいは獲得するための費用の大小と、この三つの変数の関数であるわけである。」（J. S. Mill 1848 訳(2) 416）

「イギリスの輸入品がイギリスにとって要求するところのものは、イギリスがそれに対して提供するところのイギリス自身の商品の数量、およびそれらの商品の費用という、二つの変数の関数である。」（前掲訳(3)319-320）

以上のことを総合すると、需要関数と供給関数自体の存在が J.S.ミルの体系には認められず、需要関数と供給関数の交点で価格と数量が同時に決定されるような価格理論を考えていたとは考えられない。すなわち、均衡条件を述べているのではなく、南方や馬渡が言うような、ワルラス的安定条件とかマーシャル的安定条件などといった思考様式とは無縁の体系なのである¹⁰。超過需要と超過供給のケースを見ても明らかであるように、ミルは需要量と供給量の均等化プロセスを扱っている。需給が均等化される際の交換条件（価格）を次の市場日では参照しつつも、他の経済状況に応じて需要量と供給量に変化する経済の過程を扱っているのである。

※1 なぜ J. S. ミルが部分均衡理論の先駆けと言われるようになったのか、その転換点に関する考察は紙面の都合上割愛した。具体的には、F. ジェンキンがミルの需給原理を現代のミクロ経済学風に曲解し、特に「Equation」を方程式と認識した上で数式化を行なったこと、A. マーシャルがミルの需給原理の応用である相互需要説をジェンキン風の体系に誤読し、安定化分析の欠如を指摘したこと、そして、純粋理論を定義した上で安定化分析を経済学が追求するテーマとしたことがその内容である。報告においては少しだけ触れるが、詳細は吉井（2014）を参照のこと。

※2 参考文献表は当日配布致します。

¹⁰ 南方（1961）pp.162-163、馬渡（1997）p.303を参照。